

共用林野と部落有林統一整理事業

著者	森 巖夫
雑誌名	農業経済研究報告
巻	1
ページ	67-84
発行年	1959-10
URL	http://hdl.handle.net/10097/33230

共用林野と部落有林統一整理事業

森 巖 夫

- | | |
|---------------------------|----------------------|
| I 東北地方の共用林野とその縮小過程 | 1 部落の発言権が比較的弱い場合 |
| II 問題の限定 | 2 部落の発言権が比較的強い場合 |
| III 管理利用について村一本で掌握している場合 | V 商業的農業の展開によつて分解する場合 |
| IV 管理利用について村と部落の両者が関係する場合 | VI む す び |

I 東北地方の共用林野とその縮小過程

農山村における農業経営あるいは農民生活が、それを取りまく林野と密接に関連しあっていることは、あらためていうまでもない。

数多くの調査研究¹⁾はこの事実を克明に報告しているし、林野に関する統計²⁾は総括的な立場からこの関係を浮彫にしている。

ところで、そのさい共通して指摘できることは、農民の林野利用、つまり飼料・肥料のための採草、家畜育成のための放牧、自家燃料あるいは兼業労働のための薪炭材、家作用材や萱などの供給源として、たしかに個人私有地のもつ比重は大きい、しかしその所有名義はどうあれ、部落内の農家が実質的に共同で利用している林野が意外に多いという事実である。

とくに、本稿において中心的に扱おうとする東北地方に限ってみれば、これらの共同利用地

表 1) 山村(林野比率75%以上)における林野利用の他人経営地への依存度とその内訳(内地と東北)

	草		落 葉		そ だ		ま き		放 牧		製炭原本	
	内地	東北	内地	東北	内地	東北	内地	東北	内地	東北	内地	東北
他人の土地に依存する戸数	37.9	50.8	63.9	73.3	62.3	75.2	56.9	74.2	89.4	94.3	69.4	88.5
採取利用戸数	15.9	22.8	7.1	4.6	8.6	7.9	7.6	6.6	28.9	19.0		
他人の土地に依存する	42.5	51.9	23.2	34.0	25.1	54.6	27.9	65.0	54.3	68.1	37.7	81.5
官公用地												
個人、会社、団体所有	41.6	25.2	69.6	61.4	66.3	35.5	64.5	28.3	16.8	12.9		
場合の内訳(件数比)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 「林野の利用状況調査、結果概要」(昭和25年)より作製

- たとえば、林野庁から出ている各種の報告書(山村経済実態調査書、部落有林実態調査報告書、共用林野制度実態調査報告書……)など。
- たとえば、「林野の利用状況調査」(昭和25年)、「臨時農業基本調査」(昭和30年)など。

のもつ役割はきわめて大きいことが注目される。すなわち、第1表に示すように、東北地方ではいずれの採取利用物においても、他人の林野に依存する割合は半ばを超え、内地全体の数値より高く、しかもその大半は入会地や官公有地に求めている。

また、第2表にみるように、東北地方の山村集落の7割以上が共同利用地を擁しており、その比率は他の地方よりはるかに高く、面積もいちどるしく大きいことが知られる。

表2) 山村のうち共用林野のある集落数
比率とその面積

		共用林野のある 集落数の割合	1集落当りの 共用林野面積
		%	町
北海道 北東 関北 東陸 東山 近海 中畿 四国 九州		71.2	101.2
		27.8	27.7
		40.0	75.2
		65.6	49.2
		49.6	61.4
		58.4	61.7
		41.0	36.7
		33.7	20.5
		53.7	25.5

(注) 「林業統計要覧 (1957)」より引用。

表3) 共用林野の所有名義

		面 積	それぞれの総 面積に対する 比 率
		千町	%
国 公 私 合	有	1.933	25
	有	758	28
	有	1.451	11
	計	4.142	17

(注) 「国有」は「林業統計要覧 (1957)」の貸付地、共用林野、部分林の合計、「公有」と「私有」は「公有林野に関する調査資料 (3) (4)」より作製、公有には市町村有のほか、財産区有も含む。

さらに農民を階層的に区分して考察した場合、林野の個人所有は自小作別にみても、上層に傾斜しているのであるから³⁾、零細下層農民ほど共同利用地への依存度が強くなることは、容易に推定される。

それゆえ、実質的な共同利用地つまり共用林野⁴⁾は、地域的にも階層的にも、東北地方の零細自給的な山村農民の生産と生活にとって、きわめて重要な役割を果しているということができよう。

ところで、このような共用林野は個々の村によつていろいろな法的所有形態をとっている。いま資料の不足から東北地方だけに限つて吟味することが出来ないので、全国の数値を試算してみれば、第3表に掲げるように、全林野の17%が共用林野で、所有名義別では公有、国有の形態をとっているのが相対的に多いことがわかる。「日本林野制度の研究」によれば、東北地方は、岩手県の地頭林地帯を除けば、民有地

のうち部落有や公有中の部落利用地の占める比率は、概して高い⁵⁾。だから、民有の共用林野は、一般に公有（主に市町村有）という所有名義をとっていることがうかがわれる。また、第4表にみるように、国有という所有形態をもつ共用林野は、その圧倒的部分が東北6県に分布

3) 「林野の利用状況調査」や各種の実態調査報告書から、林野所有面積と経営（所有）面積の関係をみる。

4) 本稿でいう共用林野とは、農業集落調査のそれと同じように、「通常部落有林または入会山などといわれているもので、農業集落の人間が共同で利用したり収益したりしている林野」（農林統計調査、1956年9月号「部落共用林野の実態」）を指している。したがって、それは国有林法でいう「共用林野」に限定されない。

5) 同書 P. 133～P. 138

表 4) 国 有 林 内 の 地 元 利 用 林 野

	全 国 総 数	東 北 6 県 合 計	全国のうち東北 の 占 め る 比 率
	町	町	%
簡 易 委 託 林	1,807.152	1,667.476	92.3
委 託 林	58.270	47.823	82.7
「共 用 林 野」	162.981	136.957	84.0
部 分 林	42.059	9.118	21.4
官 地 民 木 林	5.965	5.965	100.0

(注) 「林業統計要覧 (1953)」より作製。

しているのであるから、これも東北地方の共用林野の主要な所有形態であることが推定される。このことは、第1表においてみた依存先とも一致する。なお、東北地方の林野所有の現況は、国有林野がいちばるしく多く、私有林野はいたつて少く、公有林野も割合少い方に属しているという特徴をもっていることが知られている⁶⁾。したがって、東北地方に上述のような形態の共用林野が広く分布しているのは、一つには公有林野がいまなお農民の生産、生活と密接に結びついていること、二つには国有林野のなかに農民の（入会）利用地がかなり広汎に存在していることを示唆するものである。

さて、この共用林野（入会地）は幕末以来縮小の傾向を辿っていることは周知のとおりである。

その第1の縮小契機は明治初年の土地官民有区分事業である。それは当時の農林業と幕府各藩の林野制度をある程度反映しながら、所有権の法認を行うのであるが、農民の（入会）利用林野については民有の確証の不備と有租賦課負担義務の損失を口実に、結局は地盤を広汎に官有地に編入する。その結果、国有地上の入会権は制限排除される方向にすゝむが、しかしこれは直ちに国有林野の入会利用慣行の全面的禁止をとまなうものではなかつた。当初は入会慣行の黙認、貸与、縁故払下、部分的な下戻しなどを行つており、制度的にも実質的にも農民の慣行利用が整理排除されるのは、国有林野経営の開始、御料林の創設がみられる明治20年代以降のことである。明治32年の国有林野法の制定によつて、国有地貸付、慣行特売、委託林、部分林などの諸制度が確立し、これだけが農民の利用地として限定されることになる。

私有名義にできた共用林野は、鉄道の開通や戦争による林産物需要の増加にともなつて、商品的価値を有するようになる。また同時に生産力も発展し、農民層の分化分解も進展する。これらのことによつて、その林野は分割（兼併）されたり、あるいは名義人個人の所有となつて農民の利用が拒否されたりする方向にすゝむ。

このようにして国有、私有の共用林野は縮小の一途を辿り、公有林野（旧来の部落有林野）が主要な利用対象地になる。だが、これについても農民の利用を排除する政策が行われる。す

6) 笠井恭悦氏稿「林野所有の形成とその地域性」（『宇大学術報告』第4巻第1号）参照のこと。

なわち、一方では明治中期に施行された市町村制の財政的基礎を確立し、他方では荒廃している林野の生産力を高めるという名目で、明治 43 年にはじめられた部落有林整理統一事業がこれである。内容とするところは、旧村が支配していた林野を新市町村にうつし、それを管理区分し、住民の入会権を解消するというところにある。だから、この事業はそれまで局部的にみられた部落有林の解体を一挙に促進し、残存していた民有入会地を大量に消滅させることになり、いわば共用林野解体の第 2 の契機と考えられるのである。事実、今日の公有林野の成立、管理利用をめぐる諸条件などはこの事業を出発点としているのが多い。

以上のような過程を経て、共用林野は縮小するが、これらは主として上からいわば政策的に強行されたものである。しかしながら他方において、農業生産力の向上、農民の自立化、なにかなく商品経済的發展につれて、いわば農民経済的側面から育ちとされるものの共用林野解体を無視してはならない。金肥の導入、牧野の改良（集約的利用）、飼養家畜（馬から牛へ）の転換などは総じて林野への依存度を軽減し、耕種、畜産、林業における商品経済の発展は、旧来の自給的な共同利用を桎梏となし、それを解体して個別利用という方向に向わしめる。そしてこのような契機によつても共用林野は縮小する。

いま、資料の不足から共用林野の縮小傾向を、年次別に統計的に求めることはできない。だから、どの時期にどの程度減少したかは不明である。しかし、上述の政策的な契機といわば農家経済的な契機とがたがいにからみあつて作用していることはたしかである。そのなかでも、基本的には後者の力（経済的変革要因）を主軸として把握すべきことももちろんである。だが、現象的には、上からの政策的な契機を直接的な要因として、重くみることができるようになる。たとえば、市町村有林の成立事情（後述のように、それは同時に共用林野を縮小する過程）を第 5 表から推定すれば、市町村制の施行、部落有林の統一、土地官民有区分などに関連することが多い。また、前掲諸表にみたように、いまなお龐大な共用林野が残存すること自体、東北地方の農林業の生産力が一般に林野の共用形態を駆逐するまで高まつていないことを示唆

表 5) 旧市町村有林野の成立事由

主 な 事 由 別	町 村 数	事 由 別 比 率
		%
土地官民有区分による合併	743	15.9
市町村制施行による旧町村の合併	1,059	22.6
国有林野不要存置	361	7.6
国有土地森林原野の下民しる	343	7.3
国有林野整備臨措法による	293	6.3
部落有林の統一	904	19.3
郡有林の分割	10	0.2
町村間共有林の分割	51	1.1
都道府県有林の買	32	0.7
個人有林の買	512	10.9
その他	378	8.1
計	4,685	100.0

(注) 農林省「公有林野調査報告書」より。ただしこれは今次の町村合併に関係した旧市町村についての調査結果。

していると考えられるのである。

II 問題の限定

本稿において問題とするのは、公有（旧来の部落有）という所有形態をもつ共用林野を縮小、解体させた、いわゆる部落有林整理統一事業についてである。その具体的な実施過程はどうであつたか、それは当時の農林業の発展段階や農民層の状態といかに関連していたか、そのとききまつた林野の利用や管理をめぐる諸条件はいかなるものであるか、それがその後の農業生産や農民生活にいかに関係しているかといった点を分析することが、その課題である。

さて周知のように、部落有林整理統一事業は、明治 43 年の内務、農商務両次官の通牒によつてはじまり、昭和 14 年の森林法改正にともなつておわる。その 30 ケ年においてこの事業に関係したものは、240 万町歩を超え、最後（昭和 14 年）まで部落有としてとどまつた林野は、70 万町歩にすぎないから、旧来の部落有林の大部分がこの事業の影響をうけたことになる。しかしながら、これは上からいわば政策的に強行されたものであるから、個々の山村における具体的実施過程は必ずしも一様ではない。方針が比較的円滑に通る場合もあれば、矛盾が表面化し難渋をきわめる場合もある。それぞれの山村住民の林野に対する諸関係の強弱によつて、つまり農家の経済的発展度合の高低によつて、この政策の理解のしかたが異り、対応のしかたが異なるのである。

事業は当初、無償無条件統一を原則として指導されたのであるが、第 6 表が示すように、無条件というのは全統一面積の 30% にも達せず、過半が条件付になつている。しかも統一に際して分割され部落有林から「離権」したものが、関係面積の 17% にも及んでいる。つまり、当初意図された無条件統一という方針は円滑に達成されたとはいえない。そこで大正 8 年、当局は「条件緩和ノ方針」をとり、有償条件付を認めることになり、そのことによつて龐大な面積を統一事業の枠内にくみ入れることができる。第 7 表において 5 ケ年毎の統一面積をみれば、大正中期以降無条件は減少し条件付が増加するが、それとともに統一事業は全体として急速に進捗していることがわかる。

ところで、無条件統一というのは、上からの政策的意図と農家あるいは部落の経済的な発展

表 6) 部落有林統一面積

				面	積	比	率
				町			
統 一 面 積	一 部 有 林	{ 無 条 件 面 積	積 件 付 積	1.996.886	100.0	}	%
				596.294	29.9%		82.9
				1.400.592	70.1		
				409.179			17.1
合			計	2.406.065			100.0

(注) 島田錦蔵氏著「森林組合論」より。

表 7) 部落有林統一の時期別面積

	無条件統一	条件付統一	離 権
	町	町	町
明治 43 年～大正 2 年	193.862	111.693	125.838
大正 3 年～大正 7 年	154.366	197.038	49.876
大正 8 年～大正 12 年	152.031	550.185	124.007
大正 13 年～昭和 3 年	64.373	315.751	71.815
昭和 4 年～昭和 8 年	17.596	137.552	20.922
昭和 9 年～昭和 13 年	14.066	88.379	16.721
合 計	596.294	1,400.592	409.179

(注) 島田錦蔵著「森林組合論」より作製。

度との間に矛盾がなく、いわば方針が文字通り無条件に実施されたことを意味するのであろうか。また、無条件統一を林野の農業利用を否定するいわば囲込みとして単純に理解すれば、総じて自給的段階にあつた当時の農業事情において、それが成功するにはいかなる条件が必要であつたのであろうか。とくに、生産力の発展は農民の共用林野への依存度を軽減し、部落の範囲をこえた支配層を成立させ、そのときにこそ無条件統一が可能であると考えれば、事業の初期において無条件が多くみられるという第 7 表の事実は、どう理解すべきであらうか。たとえば、方針の緩和があつたとはいえ、若干の疑問を感じないわけにはいかない。そしてこの条件緩和を、農民の抵抗に対する当局の妥協あるいは部落有林政策の後退として把握するのは、一面的ではなかろうか。公有林における造林事業やそのための補助金政策が大正中期以降むしろ積極化することをみると、条件付を認めることによつてこそ、統一事業の本質的意図が達成されたといえるのではなかろうか。一体、いかなるところで無条件統一が行われ、いかなるところで条件付になつたのであろうか。

この点は今後の課題として残さざるを得ないが、本稿においてもこのような問題を考慮しながら、前述の課題に接近したいとおもう。分析にあたつては、問題の性格と統一的な資料の欠如という制約から、具体的な、個別事例的な敘述を行わなければならない。その順序は、実際の機能を考慮して、村有林の管理・利用を村一本で掌握している場合と、村と部落の両者が関係する場合の二つに分け、後者にはその程度の差によつて 2 例をあげる。統一事業に関していえば、前者は無条件という形態をとり、後者は条件付ということになる。

なお、商業的農業の展開によつて部落有林が分解する場合を補足的に例示する。

以下具体的事例としてあげる諸村は、第 8 表や後述するところから明らかなように、いずれも山村的特徴⁷⁾をそなえており、それだけ林野との結びつきが密接なところであるといえることができる。

7) 「林野の利用状況調査」は林野比率によつて農村を区分し、それが 75% 以上のものを山村とする。「農業基本調査」では製薪炭などの林業労働に出る戸数が全戸数の 40% 以上のものを山村としている。古島敏雄氏「農民解放を阻む山地農業の諸問題」は、これらの指標のほかに水田化率、耕地のうち平坦地の占める比率なども採用する。甲斐原一朗氏「林業政策論」では「河川の流域にわずかに平地が存し、他は傾斜である」というが、山村の地形的特質といっている。

表 8) 例示諸村の概況

	総面積	林野比率	水田化率	林業への依存度
	町	%	%	
福島県川内村	18.850	93.7	49.8	全国有数の木炭生産村 8割の農家が製炭に従事 (古くから養蚕業が発展) 林野をりんご園に転換
宮城県小原村	7.999	93.5	45.1	
山形県川土居村	4.849	75.3	72.1	
青森県蔵館村	3.750		34.6	

(注) われわれの実態調査より。いずれも今次の町村合併以前の統計 (昭.25~昭.27)

III 管理利用について村一本で掌握している場合

この事例として福島県川内村⁸⁾をあげる。この村は第9表に示すように、1万1千町歩を超える龐大な村有林を擁し、今次の合併前の町村としては、全国有数の公有地所有村である。その村有林の成立事情を「川内村村誌 (林野誌)」によつて概観してみよう。

藩政期いらい川内村の農民が利用していた林野のうち、官民有区分にあつて地券を交付されたのは「持山」に限られ、入会つたり自由に山稼主業をしていた「草刈山」「遠山」は対象外になつた。さらに、明治11年山野改正のために来村した県吏員の、「此ノ山間僻遠ノ地ニシテ夥多ノ山林草山ヲ所有セバ将来納税ノ困難ヲ来タサン……地券ヲ受クルコトナクモ従来ノ如ク使用スルモ咎メアルコトナシ」という説明を「妄信シテ」、いまだ地券を得ていなかった者はもちろん、すでに入手した地券すら返還し、「耕地ニ接近セル一部分ノミ個人有ニシタ」にすぎなかつた。そのため、大部分の

表 9) 川内村の林野面積

			面積	比率
			町	%
国 村 私	有 有 有 計	地	5.800	31.9
		地	11.145	63.2
		地	678	4.9
		計	17.623	100.0

(注) 昭和26年「農業基本計画書」より。

林野は官有地に編入され、私有林は現在でも全林野の4.9%にぎない。つまり、林野に対する所有意識はきわめて未熟だつたのである。しかしその後、隣接町村の事情を見聞し、この処置に疑義と不満をいだいた村民は、明治18年の地押調査の際に、まず脱落民有地の編入を出願するが、当局の容れるところではなかつた。他方、国有林経営の確立にともない、農民の林野利用は徐々ながらも実質的に制限され、村民は極度に貧困化する。このような過程は周知のように全国的なものとして農民の抵抗をよびおこすが、明治政府は23年行政裁判所を創設し、官民有区分事業に対する提訴を許し、32年には国有土地森林下戻法をつくり正式な権利主張を認めるという態度をとつてこれに対処する。川内村でも同法にしたがつて脱落民有地の確認と旧来の入会地の下戻を再三願い出るが認められず、ついに明治36年、この運動を行政訴訟にもち出す。その後44年まで8ヶ年のあいだ法廷斗争は続けられるが、この運動の主體的な担い手はいかなる層であつたら

8) この村については、林野庁「林業調査実態報告」および拙稿「国有林の原木特売制度と部落秩序」(近藤康男編「むらの構造」所収)を参照のこと。

うか。この点に触れておこう。たしかに文字通り「山間僻遠ノ地」に位する寒村川内村の住民にとって、林野は不可欠な生産手段、生活手段であり、また、低い生産力に対応して農民層の分解も停滞的であつたから、軒先きの土地までが官設されたことによる被害は、川内村の全農民にひとしく深刻な問題として提起されたことは疑い得ない。したがつて、下戻運動は「全村拳ゲテ」の行動であつて、その主導権は一つの階層によつて自己の利益のために握られるというような事情はみられなかつた。詳細はこゝでは省かざるを得ないが、結局運動は村当局の仕事として進められ、それが長期化し困難になつてくれば、つぎにみるような条件で訴訟を村外の個人に委任してしまうのである。すなわち、長期の陳情、訴訟によつてすっかり窮乏した村当局は、訴訟の中途において「払戻不許可ニ備へ」、「行政訴訟ニ勝利ヲ得タルトキハ其ノ成功部分ニ現存スル立木ノ拾分ノ伍ヲ委任者ヨリ受任者ニ贈与スベキモノトス」⁹⁾ という約定で、一切の権限を岡山県人某外 1 名に委任する。しかしこのことは、農民の林野に対する要求の消極性を示すものとはいえない。むしろ、当時の自然経済的な農民にとつてなしうるもつとも積極的な方策とみるべきであり、また当時の農民の全面的な貧困化に照応する運動様式であつたと考えるべきであろう。なお、この運動は農業生産、農民生活の維持という直接的な要求から発生したとはえ、自給的、封鎖的な農民を訴訟争議にまで立上らせた動機に、当時活発化してきた福島県山野引戻期成同盟会¹⁰⁾の働きかけがあつたことを指摘しておかなければならない。とくに川内村の場合は面積の規模もいちゞるしく大きく、それだけに同盟会の注目する拠点となり、運動は拍車をかけられたようである。

その結果、まつたく幸にも、明治44年、一部勝訴が決定し、申請地の 7 割が部落有林として上川内部落（旧村）と下川内部落（旧村）の農民のもとに下戻される。そして翌 45 年、部落有林は統一され、こゝに「全国有数ノ基本財産タル村有林」が形成されるのである。

もちろん、統一は部落有林整理事業の大綱に則つて行われたが、統一にあたつては面積と交通条件の関係から両部落の所属林野に差異があり、多少の難色があらわれる。また、訴訟によつてある程度所有意識が強まつたことから、林野を部落有のままで保持しようとする動きが存在する。しかしながら、訴訟費用の調達や上述の契約履行のために、より基本的には当時の低い生産力のもとでは林野の個別利用、ひいては私的所有に対する要求が弱いために、有償ではあるがほゞ無条件で、全部落有林が村有林として統一される。つまり、部落有林の管理利用などに関する権限が村当局にうつされ、全村一本にまとめられるのである。

9) 「国有林野下戻ニ関スル委任契約証第 3 条」。なお有名な小繫事件（入会権の係争）の場合も、このような契約を結んでいる（世界 158 号）。

10) 庄司吉之助氏「山林原野解放運動史覚書」（歴史評論 46 号）に詳しい。川内村からも県委員 1 名を出している。

しかしこれは農民による林野利用を否定することにはならない。むしろ、「川内村公有林野処分規程」や「村有土地貸規程」を定めて、旧来の慣行を認め、農民の権利を保障する。とくに、前者は、訴訟終了後急速に発展し現在では全国屈指の生産量（年間 40 万俵）を示す製炭業にとって、もつとも主要な生産手段である原木を提供する規程である。また後者は、自給肥料と馬産段階にあるこの村の農業に不可欠な採草地、放牧地についての規程である。だから両者はともに、本村の経済、社会構造にきわめて大きな影響を与えていることが察せられる。詳細は別稿¹¹⁾にゆずるが、たゞその内容は総じて排他的、固定的であることに注意しておかなければならない。たとえば、「処分規程」において「自営型」製炭を保障する「特売制度」は、「公有林引戻シ（明治 44 年）以前ヨリ本村ニ本籍ヲ有シ引続キ一層ヲ構ヘ県税家屋税等ヲ納付シ村ノ義務ヲ履行セルモノ」及び「前項本籍直親者ニシテ分家又ハ独立ノ生計ヲ営ム為メ現ニ一戸ヲ構ヘ村ノ負担ヲ五ヶ年以上分任シタルモノ」に限つて払下げられる。

他の規程においても、この事情は基本的には同一である。それゆえ、村有林は一定の家格以上のものに限つて利用され、排他的な性格をもつことになる。このことは有資格者にとって、村に居住し一定の義務さえ履行すれば毎年確実に与えられる特権・恩恵と意識され、農民分解を停滞的にしている。

村有林の管理は村一本になつており、村長、村議のほか山林委員という区（小字）代表者によつて掌握されるが、林野の利用や製炭原木の払下げは部落単位に行われるので、「いゝ山を沢山得るためには、村に出ても顔のきく、政治に慣れた者」をこれらの役付に選出することになり、一定層に固定している。つまり、固定的な部落秩序が維持される。

最後に村有林の植林事情を一瞥しておこう。累年の植林面積は不明である。しかし第 10 表をみれば、林相からいつても蓄積量からいつても、村有林はいちゞるしく荒廃していることがわかる。つまり、こゝでは統一の目的である造林はすゝまず、むしろ逆に不要公課村の思想だけが拡まり、例年龐大な面積が伐採されている。その収入は村財政に繰込まれ、戦前にはしばしば無公課ですぎたようであるが、それは面積が広大なためで、当初から意図された目標の積極

表 10) 川内村立木地の林相と蓄積（昭和 22 年）

	面 積				総蓄積量	川内村 1 町歩当り蓄 積	全国平均 1 町歩当り蓄 積
	針葉樹林	広葉樹林	針 交	混 林 合 計			
町	町	町	町	町	石	石	石
国 有 林	239	949	3.256	4.444	1.739.610	392	436
村 有 林	1.764	6.540	92	8.396	743.368	88	187
私 有 林	13	531	141	684	34.245	50	155
合 計	2.015	8.019	3.490	13.524	2.517.223	168	250

（注）「林業調査実態調査」及び「林業統計要覧（昭23）」より作製。

11) 拙稿「国有林の原木特売制度と部落秩序」。

的な達成とはいえない。

以上概観したところから明らかなように、川内村では無条件統一とはいってもこの事業の政策的意図はそのまゝ貫徹あるいは実現されたわけではない。林野の管理区分はとくに明確化することなく、農民の利用は旧慣を維持し、植林にも消極的である。それは統一に対する無関心、認識の弱さのゆえの無条件とも考えられるのである。

IV 管理利用について村と部落の両者が関係する場合

1 部落の発言権が比較的弱い場合

この具体例として宮城県小原村¹²⁾をあげる。

この村の林野所有状況は、第 11 表にみるように、4 分の 1 ずつの国有林、私有林、小原村々有林、他町村有林からなる。まず、公有林の成立過程を概観しておこう。

小原村では幕末から明治にかけ、「村民ノ使用ニ余有アル山野」1,433 町歩を隣接する福島県谷地村外 13 ケ村に入山させ、地租改正時の境界争いらい、「入山愛情金」を受けとつてい

表 11) 小原村林野所有状況

	面 積	比 率
	町	%
国 有 林	1.403	26.4
県 有 林	240	4.6
小原村村有林	1.300	24.0
他町村有林	1.200	22.4
私 有 林	1.210	22.6
計	5.353	100.0

(注) 「開発総合計画書」より作製。

た。明治 35 年、小原村側は「諸物価ノ騰貴」を理由に愛情金の増額を要求するが、入会関係諸村は「愛情金ハ入会権ノ代償ニ無之……増額ヲ公然請求スルガ如キハ断然拒絶」しなければならないという態度をとり対立する。他方、従来の副業であつた紙漉業や葛粉製造は近代的生産により圧倒さ

れ、「住民ノ生活ハ糊口ニ窮スルニ至リココニ全面的ニ製炭事業ニ移行スル機運ニ向ウ」。しかし、「村民ノ私有地・入会地ハ面積少ク資源涸渇」していたため、明治 43 年、小原村は隣接町村に対して入山入会の解除を強硬に申出る。この問題は両者ともに譲らず、訴訟にまで持込まれ、かなり紛糾するが、宮城、福島の両県が調停に入り、大正 5 年、従来の入会林野のうち約半分に当たる 674 町を関係町村に対して無償譲渡し、残りの 753 町については他町村の入会権が解消するという条件で、和解が成立する。

しかし後者は「名義ハ村有トナリ居ルモ旧慣ニヨリ部落住民ノ使用収益ヲ認メ」、実質的には部落有林として利用される。

これが旧来の部落有林とともに統一政策に遭遇するのは、他の町村より比較のおくれて大正 9 年である。当時宮城県は事業の難航を打解するために、大正 7 年には県北に、同 9 年には県

12) この村については、林野庁「入会林野慣行実態調査報告書 (第 2 号)」に詳しい分析がある。しばしば引用する。

南に専門吏員を派遣して積極的な指導を行つている¹³⁾。

小原村の統一は、この上からの影響を強くうけた村長の提案としてはじめられる。しかし、部落毎の所有面積に差異があることから、事業は円滑にすゝまず、所有面積の多い部落は反対派、少い部落は賛成派に分裂し、部落対立的気運もかなり濃厚にあらわれる。しかしこれは地主・上層農民対零細下層農民の対立とはいえない。

その後再三再四村会において討議を重ねるが、村長は「村内ノ有識階級ニ……将来ノ財源ニハ是非林野ノ収入ヲ以テ充テル」ことを説き、この目的を中心に協力を求める。

その結果、上層の結集に成功し、大正 11 年、一定の条件を付して統一が可決され、合帳面積 1,594 町歩の村有林が形成されるのである。

統一条件はおゝよそ次のようである。管理の実権は村当局の「林野委員会」が握るが、その下に部落単位の「山林保護組合」を組織させ、その組合に対して従来の利用地（これを「保護区域」という）を使用、保護させる。山林保護組合員の加入資格は、従来「慣行ニ依ル村有地使用ノ権利ヲ有シタル者」¹⁴⁾に限られ、部落組織の基礎である契約講員と一致する。林野の利用方法は、生草・乾草・萱の採取については部落によつて多少の差異はあるが、利用時期と出場人数に関して若干の制限があるほか、とくに面倒なとりきめはない。製炭原木の場合は、村財政と組合員の申込量を考慮して、林野委員会が処分量と価格を決定し、組合宛に払下げる。組合のなかでは、入札や抽せんによつて各自の持分を決める。たゞ立木の処分にあたつては、その収入のうち、天然林（薪炭材）の場合は 50%、人工林（用材）のときは 70% を部落に還元する¹⁵⁾。つまり、部落の権利という形で、林野に対する農民の発言権を認めている。牧野あるいは製炭原木の利用は、いわゆる共同利用という形態をとるが、若干の部落では戦時中乃至終戦直後から、牧野の割山利用をはじめ、分割の傾向に向つているのが注目される。林野の管理は、火入れ、灌木抜根などを行い草地を保護し、薪炭材の伐採跡地には植林を行つて、財産の造成をはかる。「山林ノ保護及造成ニ要スル夫役及費用負担ハ組合員ノ均等トシ」¹⁶⁾、部落と年度によつて多少異なるが、最近の例では 1 戸当り年間数人乃至 20 人の出役である。

最後に、部落有林統一を成就させた題目である村財政との関係について触れておこう。

昭和 25.6 年度の例では、村財政に繰込まれた村有林収入（払下げ収入から保護組合に与えられる保護料を差引いた額）は 1 年当り 394 万円に達し、村税にはゞ匹敵し、才入総額の 25.2% に相当する。さらに上述の統一条件にしたがつて、これを上廻る額が部落に還元され、それで賄われる部落財政は道普請、水利工事などの公共的事業を行う。それゆえ、村有林は公租公課負担の軽減に役立ち、上層農家に相対的な利益をもたらす結果になる。なお、植林に対

13) 宮城県農林部「宮城県有模範林五拾周年記念誌」P. 36。

14) 村有林保護組合同規約第 2 条。

15) 同規約第 6 条。

16) 同規約第 7 条。

しては、以前にはそれほど積極的ではなかつたが、生産力の発展と農民層の分解にともない、上層の主導のものに基本財産の造成という観点から意識的にすゝめられているようである。

2 部落の発言権が比較的強い場合

山形県川土居村¹⁷⁾をこの例にあげよう。この村の林野所有状況は、第 12 表に示すとおりである。こゝでは官民有区分事業によつて、共同利用林野の多くが官地に編入されるが、明治 39 年から大正初期にかけて国有林の不要存置処分によつて、約 1,000 町歩が地元へ払下げられる。そのさい、「村基本財産ノ名義ヲ以テ払下ヲ為スト雖モ各部落ニ属スル土地ハ基本林設定地ヲ除ク外ハ事実上各部落ノ所有トシ各部落適宜ニ維持経営ノ方法ヲ設ケルコト、払下代

金ハ払下ヲ受ケタル都度各所属部落ニ於テ之ヲ支出シ村ガ代価代金ノ納付ヲ為ス上ニ毫モ差支ナカラシムコト」¹⁸⁾という契約があつて、実質的には部落有林となる。

ところが明治 43 年、部落有財産整理統一の方針が出るや直ちに、村第一の耕地及び

山林地主で酒造業や製糸会社を営み、経済的にも社会的にも村の最上層に位する村長は、部落有林の無条件統一を提唱する。「コノ声ハ村内各地ニ反響スル」が、部落間の所有反別に差異があることや、より基本的には「細民ニ於テ財産統一ハ要スルニ従来部落民ノ使用収益セシ凡テノ財産ヲ村ニ於テ統一没収スルノ意義ナリ」と解釈したため、広汎な統一反対の運動がまきおこる。たしかに、この村は前例の二村より交通条件に恵まれ、また第 13 表からもわかるように、生産力はいくらか発展し商業的農業の展開がみられ、農民層もある程度分解していたの

表 12) 川土居村林野所有状況

			面 積	比 率
			町	%
国 有 林 村 有 林 私 有 林 合 計		林 林 林 計	480.0	13.9
			1,147.3	33.2
			1,824.4	42.9
			3,451.7	100.0

(注) 「村勢要覧 (昭和 27 年)」より作製。

表 13) 川土居村経済の変化

	農家 戸数	農家総戸数(100%) に対する比率			耕地 面積	小作 地率	水稲反収	養 蚕 農家数	桑 園 面 積 本 畑	桑 園 面 積 林野内	木 炭 生産量
		小作農	自小作農	兼業農家							
明 治 21 年	戸 329	% 20.4	% -	% 18.5	町反 277.6	% 44.8	?	戸 111	町反 56.6	町反 43.2	(24年) 26,000
26	360	22.2	-	16.6	435.9	56.6	?	?	56.6	43.2	
31	380	23.6	10.5	13.1	437.6	40.0	(34年)石 2,008	200	75.0	55.0	
36	405	40.2	34.5	16.5	437.1	50.1	2,100	280	100.0	60.0	(38年) 30,000
40	337	38.5	21.4	14.2	437.1	50.1	1,748	249	114.1	3,809	(42年) 41,000
大 正 1	361	26.3	18.3	16.1	477.0	41.3	1,600	273	(2年) 156.0	(2年) 120.0	79,200
6	440	35.2	23.4	24.0	441.2	28.6	1,744	280	187.4	105.0	161,400

(注) 川土居村役場資料および「公有林野実態調査報告書」(山形県)から作製。

17) この村については、山形県林務課「公有林野実態調査報告書」に詳しい分析がある。しばしば引用する。

18) 不要存置国有林野ノ払下ニ関シ契約書第 2 項及び第 3 項。

であるから、部落有林に対する関係は、階層によつてかなりの差異があつたと考えられる。上層においては「村百年ノ大計ヲ図リ基本財産ヲ造成シ財政負担ノ軽減ヲ行フ」ことに積極的であり、下層としてはそのために植林され、生産と生活に不可欠な林用が制限否定されることに反対する。ここに統一事業は地主・上層農民対零細下層農民という対抗をはらむが、それが表面化するのには経済的な発展つまり農民層の分化分解がある程度すゝんでいたからにはほかならない。紛糾はかなり激しくなり、大正2年の村議選挙では統一賛成派議員の選出を阻止することに成功し、統一問題は一時頓挫する。しかし、大正3年、県当局が公有財産整理手続を出して事業に積極的になるや、その援けをかりた村長は「コノ好機逸スベカラズ」として「個々ノ要求斥ケ」再び統一事業を強行する。その場合、改選後の村会は統一に消極的であつたので、これとは別個に部落第一級の勢力を結集した整理委員会を組織し、この委員会を中心に推進する。その結果、翌年つぎの条件の下に統一が決定し、村会はこれを承認する。

統一条件は（1）従来農民が個人的に利用していた部落有林内の桑畑鹿野畑はそのまゝ認め、且つ1戸につき5反程度の小柴刈取地を設定すること、（2）従来の部落の持分については統一後も各部落で管理処分し、たゞ伐採をおこなつた場合にはその収入の用材のときは50%、薪炭材のときは20%を村に納入すること、（3）基本財産造成のため村内居住者は1戸につき毎年杉50本の植林を義務として実行すること、この三つからなつている。第1の小柴刈取地は部落によつて扱い方は異なるが、桑畑鹿野畑とともに、前例の2村にはみられなかつた個人分割利用の承認である。第2の条件も、小原村の場合より村に対する部落の発言権が強いことが注目される。つまり、この二つは部落という形で農民の林野利用と林野所有に対する権利を保障している。しかし第3の条件は、いわば上層の要求を直接的に表現したものであり、第14表にみるように、新植面積は戦前だけで200町歩を超え、年平均7町7反5畝、19,518本となり、1戸当り年50本という目標は充分達成されている。その結果、村有林はかなりの美林になり、この村は林業経営モデル村になる。

こゝで注意しなければならないことは、第3の造林つまり基本財産の造成という事業は、第1、第2の条件つまり農民の権利を保障することによつて達成されたということである。それはあたかも、国有林の植林事業が委託林とか製炭原木の縁故払下げとか「共用林野」などの制度を設けて、農民の林野利用を保障することによつて経営されるのと同じである。本稿では国有林の場合についてはすべて省略するが、季節

表 14) 川土居村村有林義務植林状況

		累 計 面 積	累 計 本 数
		町 畝	本
大 正	4 年	17.24	43.100
	6 年まで	29.48	73.700
	8 "	48.96	106.000
	10 "	64.34	144.450
	12 "	80.32	184.400
昭 和	14 "	97.81	228.075
	2 "	116.53	274.875
	4 "	130.84	312.250
	6 "	144.20	346.880
	8 "	159.50	385.480
	10 "	170.18	414.480
	12 "	182.07	446.680
	14 "	190.59	472.240
	16 "	201.69	507.480
	1ヶ年 平 均	7.75	19.518

（注） 前掲「報告書」より。

的に必要とする大量の労働力を安価にして確実に入手するため、国有林経営に協力する農民の団体を下部組織としてもっている。それと同様に、公有林の場合には農民の権利を保障し、林野にむすびつけておくことによつて、義務労働(賦役)による造林が可能であると考えられる。換言すれば、部落有林統一の主目的はむしろ条件付という形をとつて、農民(部落)の発言権がある程度認めることによつてこそ、実質的に達成されるのではないかと考えられるのである。

しかしながら、一方において義務造林がすゝめばそれだけ農民の利用地は縮小され、他方において義務造林の出役を過重と意識される(「同一出役日数でも金持ちの感ずる苦痛の度合とその日暮しの貧民のそれとは異なる」といつている)ことから、この事業のもつ対抗関係は徐々にげしくなり、大正末乃至昭和初期から造林に批判的になる。また、利用地分割の動きがあらわれる。

村有林の利用は、小字毎に組織されている「組」員に限られるが、組への加入は前例の川内村ほど排他的ではない。一定の入会金を納入すればよく、その基準は同一組内の分家のとき、同一部落内の分家のとき、同村内の分家のとき、他村からの新来の別によつて異なり、多少とも合理的な色彩をおびている。

村有林の管理機構は、村一本にまとまつておらず、部落単位の山林委員会によつて掌握される。この山林委員会は、上述の組から1名宛選出された数名の委員によつて構成されるが、その選出は輪番制をとつており、必ずしも強い力をもっていない。毎年の義務造林をすゝめながら、林野利用の調整を行うのがその仕事である。

最後に財政との関係をみれば、当初の目標であつた不要公課、つまり「近キ将来ニ山林ヨリ得ラレル収入ノミニテ賦課ヲ待タシテ村経済ヲ処理シ得ル」¹⁹⁾という目標は、さしあたり充分には達成することができなかつた。それは統一条件(2)によつて、部落が処分した収入のうち比較的少い割合が、しかもその申告にしたがつて、村財政に繰込まれるにすぎないからである。第15表は薪炭材に限つて数ヶ年度の収入状況をみたのであるが、村財政よりはむしろ部落財政に与える影響が大きいことがわかる。しかし、部落財政の内部に立入つてみれば、こ

こでは村当局が行うべき事業を部落に転稼しており、その収入は、学校の建造、消防の設備、村道の改修といった公共的事业に充当されている。だから、村有林処分による収入は総じて地主とか上層農民の財政負担を軽減しており、こういう機能はここでも変りはない。まして第14表にみたよ

表 15) 川土居村薪炭材処分と村・部落の収入

	立 木 売 払 額	村の収入	部 落 の 収 入
	円	円	円
大 正 14 年	1,000	200	800
昭 和 3 年	2,650	530	2,120
6	5,465	1,093	4,372
9	11,130	2,293	8,904
12	6,005	1,226	4,804
15	—	—	—
18	6,200	1,201	4,940
21	119,795	23,959	95,836

(注) 前掲「報告書」より作製。

19) 川土居村「部落有財産統一顧未及施業案ノ概要」による。

うに、植林が順調に進捗し、それが伐期に達し収入をもたらすようになれば、この機能は直接的になり、果す役割も大きくなる。そして、そのときにこそ統一事業の目的が実質的に達成されるのである。

V 商業的農業の展開によつて分解する場合

旧来の部落有林が完全に個人分割利用にかわれば、当然共用林野の概念に含まれないから、こゝに掲げるのはまったく補足的事例にすぎない。

青森県津軽地方は、周知のようにわが国第一のりんご生産地帯であり、その南端に位する蔵館町²⁰⁾もりんごによつて主要な現金収入を求めている村である。その一部落唐牛の部落有林について概観しよう。唐牛部落の林野は、官民有区分では村中持として認められ、殆どが民有地になるが、明治 21 年、村制施行にそなえて大字有財産とされる。その面積は合帳上 494 町歩で、馬糞や薪炭材の採取地と植林地とからなっていた。

この部落において、明治 20 年代、一部農家の嗜好として熟畑に導入されたりんごは、同 36 年の米の不作とりんごの好況を契機に、農民の関心をひく。しかも当時の傾斜地栽培技術の普及にともなつて²¹⁾、部落有林をりんご園にしようという要求が高まる。その結果、りんご園造成のために明治 36 年と大正 2 年の 2 回にわたつて、約 88 町歩の部落有林の利用権分割（地上権設定）が行われる。これは林野の商品生産的利用に照応した個人分割利用への移行として注目される。ところで、分割地を開墾し園地化し収入を得るに至るまでにはかなりの投資を要し、また一定の借地料を負担しなければならないから、経済力の少い下層農民にとつてりんご園化は困難である。他方、ますます増大する上層の生産意欲は、下層の放棄する地上権の買収へとむかい、ここに地上権売買が広汎化する。そして利用権分割地はほぼ私有地に近い性格をもつようになる。

この両度の分割のちも、林野園地化の要求は存在するが、当時の生産力のもとでは農用林野の必要性はなお強く、それ以上の分割は実現できなかつた。しかし、昭和初期の不況と稲作の冷害を契機に、りんごに対する魅力は一層たかまり、金肥の導入と普及、馬から牛への転換などによる林野依存度の軽減によつて、第 3 回目の分割が昭和 7 年に行われる。その面積は 61 町歩で、その後 12 年には 6 町歩、14 年には 60 町歩が分割される。それだけ共用林野は縮小し、個別利用地になるが、それは商業的農業の発展に対する部落有林の変化を示している。

さて、この部落にも部落有林統一事業は上からの方針としておろされてくる。だが、このように農民経済に直接的に結びつき、しかも個別利用に向いつゝある林野を、それが部落有であ

20) この村については、農林省「草地利用実態調査報告書（東北地区）」（昭和 32 年度）および菅野ある子氏稿「りんご生産と部落有林野」（農林統計調査第 8 巻第 9 号）に詳しい分析がある。

21) 農業発達史調査会「りんご生産の発展」P. 23～P. 30を参照のこと。

るという理由だけで統一事業の枠内に入れてしまうことは不可能であつた。大正中期より幾度も提案されたこの問題は難航をきわめ、同 11 年に成案として出された議案も、村会で即日撤回される有様であつた。

そしてまったく妥協的（儀礼的）に統一されたのは全部落有林の 1 割にすぎず、この部落では同年隣村より買得した林野の 1 部（45 町歩）を村有林として提出したにすぎない。つまり、このように商業的農業が展開したところでは、前例川土居村の水準をはるかに破つて、統一事業は林野の農民的利用とはげしく対抗しあう。農民の義務としてすゝめられた造林は、計画にはるかに及ばず、大正末期まで約 20 町歩にすぎない。その後、昭和 24 年までには全然造林されていない。

VI む す び

以上にあげた諸村の事例を比較しながら、最後に要約的に概観してみよう。第 16 表は主要例 3 村の事情を一つにまとめたものであるが、これまでのやゝ煩瑣な説明からも知られるように、川内村は交通条件の悪い奥山村で、生産力はいたつて低く、川土居村では商業的農業（養蚕）がみられ農民層もある程度分解しており、小原村はその中間に位する。

また、それまでの部落有林の歴史はそれぞれ特徴的な経過を辿っている。そしてこれらの事情は統一事業の具体的内容を規定する強力な要因となつている。

たしかに統一事業は政策として上からすゝめられたものであるが、運動の主体的な推進者の性格と機能は同一ではない。川内村では、上層と下層の対立も部落毎の軋轢も表面化することなく、いわば拳村一致ですゝめられ、無条件統一という形態をとる。川土居村では農民層の分解を反映して上層の対立をはらみ、上層のヘゲモニーによつて条件付になる。中間的な小原村では部落毎の利害不一致から条件付になるが、県当局の積極的な指導によつて遂行される。統一に要した日時の長さからも、事業の難易が推定される。統一後の利用、管理をめぐる諸条件は、上述の事情に照応している。収益の配分率に明瞭に示されるように、川内村では村一本になるが、川土居村ではとくに強く小原村ではやゝ弱く、部落という形を通じて農民の権利をみとめている。そして、このことは統一を無条件と条件付に区分する内容の中心でもある。商業的農業（りんご）が発展した蔵館町では、当時すでに部落有林は農民の個別経済と直接的に結びついているため、統一は林野の農民的利用とはげしく対立し、まったく名目的、儀礼的なものに終らざるを得なかつた。

さて、くりかえし述べたように、無条件統一とはいつても事業の目的が全面的に、文字通り無条件に達成されることを意味するものではない。また、条件付とはいつても事業の後退や消極化をあらわすものでもない。調査事例ではむしろ逆に関係にある。すなわち、川土居村のように条件付のところでは林野の利用管理区分が明確化する。そして制度的にも実質的にも、農

表 16) 部落有林統一事業の実施過程とその後の村有林利用・管理の事情

		福 島 県 川 内 村	宮 城 県 小 原 村	山 形 県 川 土 居 村
統一事業以前の 林 野 の 経 緯		国有林下戻訴訟に勝つて 部落に引戻される。 (明治 44 年)	他村からの入会を解除 (拒否) する。 (大正 5 年)	国有林の不要存置処分によつて 払下げられる。 (明治 38 年～)
統一 の 時 期		明治 45 年	大正 9 年にはじまり同 11 年に成立	明治 44 年にはじまり大 正 4 年に成立
統一当時の農民の 経 済 状 態		いたつて自給的、停滞的、 林野の官没によつて全般 に窮乏していた。	葛粉や紙漉という兼業が すたれ、製炭にすゝむ。 生産力、農民分解など、 川内と川土居の中間。	比較的生産力は高く、養 蚕（商業的）が発達し、 農民層の分解すゝむ。山 桑養蚕炭を通して林野と 個別的に関連。
統一事業の担い手 推 進 者		下戻訴訟に引続いて行われ、 対立関係は表面化し ない。訴訟費用調達のため、 村一本にまとまる。	県当局の積極的指導を反 映して村長が推進する。 しかし部落間の利害の不 一致から難航するが、上 局が結集する。	地主、製糸企業家の提唱 により始り、零細農民と の対立が表面化する。
統一条件の有無		ほゞ無条件	条件付き	条件付き
統一後の 利用形態	立木処分 収益の配 分	すべて村財政に入る。	村から部落に還元する。 割合は用材のとき 70%、 薪炭材のとき 30%。	部落で処分し、そのなか ら用材のとき 50%、薪 炭材のとき 20% を村に 納入する。
	牧 野	特別の制限がない共同利 用	利用期間、方法、量につ いて若干制限、戦時より 割山利用があらわれる。	林野の利用区分が、明確 化、共用はない。
	薪 炭 材	「特売制度」と「公売制 度」による。その権利は 排他的。	山林保護組合員に限られ る。	柴とり地には個人分割の 萌芽があらわれる。製炭 原木は組合員に限られるが 加入できる。
統一後の管理機構		村会と山林委員、村一本の 組織であるが部落単位に選 出され、むしろ固定的。	村に林野委員会が、部落 に山林保護組合があつて 両方で掌握。	部落単位の山林委員、む しろ義務造林に力注ぐ。
統一後の植林状況		非常に消極的（最近、植 林計画を樹てゐる。）	伐採跡地に用材を植林	統一年度から毎年 1 戸杉 50 本宛義務造林、美林 ができた。
村財政、部落財政 と の 関 係		面積が尨大なため、戦前 にはしばしば無公課（し かし林地荒廢）	村税と同額に近い収入が あつて統一の目的が達せ られる。	部落財政に大いに寄与、 部落財政は公共的事業を 分担、上層に有利、造林 地が伐期に達せば、村財 源になる。

(注) 実態調査の結果から作製。

民の林野利用を保障するにとによつて、それを基盤とした義務労働（賦役）による植林が可能である。川内村の場合は無条件とはなつても、林野に対する関係はかえつて消極的であり、旧慣利用を続け、植林は停滞的である。これらの事情においても、小原村は中間的、折衷的である。

それゆゑ、単純に、無条件とか条件付とかいうことだけで、その村の統一事業の意義と役割を評価することはできない。同様に、大正 8 年の「条件緩和ノ方針」を農民の抵抗による当局の妥協とか部落有林政策の後退として一面的に把握することはできない。公有林における造林政策の一環である公有林野官行造林事業が、大正 9 年、つまり条件緩和の翌年、しかも統一地を対象にはじめられた事実とあわせて考えると、条件付統一をみとめたことは、むしろ造林

事業をすすめるための基礎をつくったことになる。そして、国有林における「共用林野」（委託林や限定地、緑故特売）制度に共通する関係が、部落有林の場合にもつくられ、それをテコとして造林事業が推進されるのである。

このようにして、共用林野は農業的利用と財産造成という両面から、農民経済や村落秩序に作用し、それは、それぞれの山村において程度の差はあるが、総じて上層農民に有利に運用され、保守的な機能をはたす。しかし、農業生産力の発展・農家経済の変化につれて、共用林野は個別利用の方向へと分解し、それだけ縮小する。